



よさこいソーラン（油木小学校閉校式）

みんなの 町議会

第2号

2005年4月

 神石高原町

主な内容

平成17年度当初予算	2
平成16年度旧町村決算	12
あなたの声を町政に	14
元気なグループ紹介	22

平成17年度当初予算（一般会計）

円の（前年対比20%減）

超緊縮予算

三月定例会

三月定例会は、三月七日に招集され、二十四日までの十七日間の会期で開かれました。今回の定例会（第三回）では、平成十七年度当初予算、平成十六年度旧各四町村各会計決算、平成十六年度神石町三和町学校組合決算、平成十六年度神石広域事務組合決算、平成十六年度各会計補正予算（三月補正）、神石高原町子育て・定住支援条例等の七十議案が提出されました。一部字句の修正がありました。すべて原案どおり可決されました。

議員発議により議会議員の報酬を引き下げる条例の制定・県立神石三和病院存続特別委員会設置に関する提案がなされ、いずれも全会一致で可決されました。

平成十七年度

予算編成大綱

要旨

平成十七年度当初予算は、一般会計において一〇〇億円を超える予算となりましたが、十分に財源移譲が行われない中で、三位一体改革等に引き、臨時財政対策債の削減、国県補助・負担金の廃止・縮減など財源不足額が深刻な状況にあります。この歳入不足に対処すべく、歳出において、全課一丸となって歳出を抑え、「住民サービスの低下を最小限に留める」ことを前提に努力した予算となりました。

予算編成の基本的な考え方は、新町の将来像で

ある「人と自然が輝く高原のまち」を基本理念に、新町建設の五項目の目標達成に向けたものと位置づけしております。

① 快適で魅力に満ちたまちづくりには、総合開発計画の策定、自治振興会の充実、ふるさとふれあい事業を通して魅力ある生活拠点づくりに努めます。

② 保健・医療・福祉の充実したまちづくりでは、保健福祉センターを中心とした情報一元化システムの導入、福祉タクシー助成事業、パワーリハビリ事業、地域子育て支援センター

設置などを行います。

③ 教育・文化のまちづくりでは、児童生徒の安全な輸送体制の確立、小・中・高校教育支援事業など学力・学校教育の充実、地域の社会教育施設の有効利用ができる環境づくりに努めます。

④ 活力ある産業と交流のまちづくりでは、営農体制の充実と農産物加工・流通体制の強化を図り、中山間地域等直接支払事業、基盤整備促進事業などソフト・ハード両面にわたって各種事業に取り組みます。地域産業の活性化に向け商工会各種活動の支援を行います。

⑤ 交通・情報通信基盤の整備については、周道路路としての国道・県道改良負担金の計上、町道二十路線の整備、活性化情報センターを核とした情報基盤の充実を図ります。

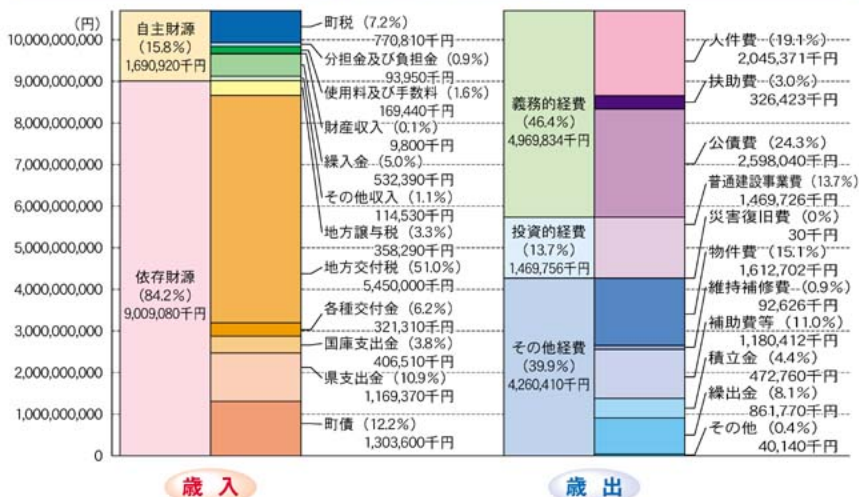
財源不足は深刻な課題であり、行財政改革に積極的に取組み、機構改革をも含めた事務事業の見直しを検討いたします。また、町民の皆様に対しては「迅速・確実」を本町の行政スタイルと定め、今後職員の方針に立って臨む所存です。



油木小学校

107億

平成17年度一般会計当初予算



特別会計当初予算 …総額 59億 7,950万円

平成17年度国民健康保険特別会計予算	1,185,000千円
平成17年度老人保健特別会計予算	2,440,000千円
平成17年度介護保険特別会計予算	1,682,000千円
平成17年度簡易水道事業特別会計予算	171,000千円
平成17年度飲料水供給施設事業特別会計予算	219,000千円
平成17年度農業集落排水事業特別会計予算	247,000千円
平成17年度観光施設事業特別会計予算	35,400千円
平成17年度分取育林事業特別会計予算	100千円

将来

展望に論集中

三月定例会は、平成十六年度旧四町村各会計決算認定、平成十七年度当初予算審議が同時上程となったため、過去に経験の無い、長期間休み無しの定例会となりました。

一般会計の予算総額は一〇七億円と、平成十六年度旧四町村の予算総額一三五億円より二十七億円の減となり、厳しい予算編成となります。

歳入では、合併交付金、合併補助金の前倒し計上、財政調整基金・地域福祉基金の取崩しなどで財源不足を確保されており、歳出では、縮減・見送りの事業を含め義務的経費（一・二・三％減）・投資的経費（四九・四％減）ともに圧縮した予算となっております。

財政改革、長期建設計画、ふれあい事業など本町の将来展望に関する予算に議論が集中しました。

財政的に非常に厳しい中ですが、議会は住民の皆様とともに知恵を出し合っ



研鑽し、輝く神石高原町を目指して、議会としての機能を果たしていきたいと思っております。

一般質問では十五名の議員、予算質問では十七名の議員が、行政の課題をたてました。

賛成討論（要旨）

村上 克朗議員

神石高原町は牧野丸の初めで、当初予算で一般会計において一〇七億円の予算である。

歳入不足に対しては、全課一丸になって歳出を抑え「住民サービス」の低下を最小限に留められ、合併初年度から予算編成に苦慮されている。

行財政改革に積極的に取り組み、経常経費の削減・事務事業の効率化と定員適正化計画による、退職や人件費の抑制に努め機構改革の見直しを実施されようとしています。

各議員から出された意見・質問を尊重し新町の財政基盤や行政基盤を盤石にし、町民の福祉の向上と町政発展のために努力されるよう切望して、予算案に賛成します。

福山地区消防組合議会議員に、
小川 清治議員



小川 清治議員

教育委員、
佐竹秀朗氏の
任命に同意

川崎教育長が三月三十一日付で辞表を提出され、後任の教育委員会委員に、福祉保健課長佐竹秀朗氏の任命に同意しました。

新教育長に

佐竹秀朗氏
(五十三歳)

四月一日に教育委員会が開かれ、教育長に佐竹秀朗氏（小色）が選任されました。



佐竹 秀朗氏

どう活かす

107億円

予算に対する

質疑

問 新町における新規事業の取り扱いは

—— 渡邊俊徳議員

Q 新年度予算は、基本的に新町建設計画にもとづく事業予算となっている。

新町建設にあてるための財源を十年間で一〇七億円と推計され、旧町村別に配分し、その配分額にもとづき、新町建設計画が策定された。

しかし、財源枠の関係で取り残された事業も多くある。

これ等の事業を行うとするなら、建設計画の変更もあり得るのか。

また事業費は、配分された枠内であるのか。旧町村における新町建設計画以外に、新町とし

て建設の必要な事業の取り扱いはどのようにされるのか。

A 町長

基本的には、旧町村における新町建設計画にもとづく事業推進をする。

計画された以外の事業については、旧町村に配

分された事業費の枠内であり、事業計画変更、差し替え等については十分検討の必要がある。

また、新町としての必要な事業の発生については、その時点において、ケースバイケースで取り扱う。



庭勤員で字刈り作業

問 中山間交付金の早期支払いを

—— 瀬尾征爾議員

Q 過去五年の交付金の支払いは二年前後であった。八月には草刈り等検査が済むので、直ちに支払うべきではないか。

特に共同分の二については額も大きく立て替え運用ができず、共同事業ができないではないか。

A 産業課長

この事業は通年事業

で県の指示もあり二年前後の支払いとなっていた。早期支払いの要望も多く、新年度からは概算払い方式を取り入れ、検査後早目に支払いたい。

Q 補助金交付要綱の中、①電気牧柵事業に共同設置に対する補助がない。補助率を上げてでも推進することが事業の効果、財政的効率を上げることにならないか。

②共同機械購入で十万円以上は今どき対象が小さ過ぎるのではないか。

③反面、補助率三〇%で二百万円限度額では自己負担が多すぎるのではないか。

A 産業課長

①と②については検討

討の余地があると思う。③については今のところの率、限度額でやりたい。

Q 飲料水供給施設事業の定義があいまいだ。定義を明確にし、該当施設について、町営移管への意向を把握すべきではないか。

A 環境衛生課長

意向を調査し、移管希望地域には十分対応したい。



町道池木豊松線

問 委託料の算定基礎を明確にー小林 貢議員

Q 委託料は旧町村間の調整が主で適正かどうか疑問である。見直しの必要は。

A 町長

時代に合った見直しは当然だ。経営経費であり節減したい。

Q 旧町村二千五百万円の、ふれあい事業費の使途が不明瞭であり、

Q ホテルの月額貸付料百六十八万円の算定根拠は、納入が四月・八

各地域とも、暗中横索の実態だ。それぞれの地域に提示できる十分な検討を。

A 今年度、事業の整合性等、支所長と会議をし、十八年度には皆さんの満足度の高い運用をして行きたい。

月なのは何故か。
A 助役
金額は、稼働率三六・三七%の経営窮地時関係者が検討された結果、この額なら出せるとい判断だろうと思う。納期についても契約の中で決めてあり、踏襲している。

Q そんな説明では適正かどうか納得できない。

A 助役
納得して頂くしかない。

Q 現在の基金では、ホテルの施設修理に値する額ではない。

A 助役
修繕は当面ないと聞いていますし、災害等は保費で対応できる。



どんぐり幼稚園卒園式

Q 農産物販売等、農業関連施設の施設管理

国へ補助金の増額を求め、運動している。

A 企画課長
共通の目的を持って福山、府中と連携して広域行政を進めている。

Q 合併により町村の区域が変わって来ている。広域行政の負担金の範囲は、

A 産業課長
販売実績も上がっており、販売収益で対応し、独立採算をお願いしている。

Q 患者輸送事業を業務委託に対応している。その内容は、

公社の運営が妥当かどうか、検討しながら基準を決めて行く。

A 福祉保健課長
現在は、二台の車両で行っている。

Q 運行していない日に路線を拡大してほしい。土曜日に保育園の送迎ができないのか。

A 福祉課長
運行については検討する。

問 広域行政推進経費の内訳はー村上克朗議員



ウインズコートホテル

問 電算システムの変更による支障は—松本彰夫議員

Q 電算システムの変更による支障が多い。職員の間外が多いのもこれが影響しているのではないか。

A 委託先の両備システムに損害請求はできないのか。

Q 企画課長 確かに変更による支障が出ている。システムが間違っているのではなく、プログラムのミスが

ある。道義的な責任で協議する。今後個人情報などの入力もあるので、形を変えての補償を求める。

Q 本庁、支所を結ぶ道路の改良に取り組みべきだ。油木、豊松支所と本庁を結ぶために、国道一八二号線と県道吉舎

油木線の改良を急ぐべきだ。長者ヶ原トンネルは

オープンカットで改良するよう県に働きかけて欲しい。

A 建設課長 早期の改良に努めた

Q 生きがい型ITサイービスは旧町村ことに

方法が違う。サービスの内容、単価など統一すべきではないか。

A 保健福祉課長 この事業は、今までの方法で計画しているが、各地域で行うのが望ましいと思う。サービスの統一に向けて検討する。

Q 県道については、平成十六年度に測量が終わって、路線の検討に入る予定である。



自治振興会長会議

A 助役 将来的には、問題点、疑問点もあるのでよく協

Q ふれあい事業について見直しと言われるが、合併前の四町村の地域性、独自性にあふれた豊かな活力ある地域づく

A 助役 基本的には補助団体の事務はそ

Q 補助事業団体に対する事務の取り扱い

議して頂き、四地域のために「夢」の部分は整理してさらに中身の濃いものにする。

Q 商工費は歳出予算全体の七、四%、公園

お願いする。旧四町村で中身が違うので整理を行い、出来るだけ運営のお手伝いが出来る方向で解決を図りたい。

A 産業課長 青年部等の活動は商工会青年成支援事業の商工会運営補助金で対応願

費を除くと三、七%しかない。まちの活性化には商工業者の発展が必要だ。商工業後継者支援や商工会旧町村時代と同じく確保されているか。

問 ふれあい事業の取り組みは—木野山孝志議員



庁舎内見学

問 今後の財政運営は

佐伯卓師議員

Q 財政調整基金を取り崩している。今後の財政運営に不安はないのか。

A 総務課長
まだ何名配置されるかわからないが、適正に配置されるよう努力する。

A 助役
本年は止むを得ず繰り入れたが、今後は積み立てるよう努力する。

Q 地区公民館や主事の配置など一貫性がなく不公平だ。

A 生涯学習課長
また、自治振興会との関連も不透明だ。生涯学習課長
不公平は認識してお

Q 高規格救急車の導入が計画されたため、適切な救急救命士の配置を。

A 産業課長
本町のPRにつながるよう努力する。

り、十七年度中に検討し、見直す。

Q 帝釈峡・神竜湖が東城町と報道されることが多い、半分は神石高原町であり、観光振興のため本町名も列記・報道されるよう対応すべきだ。



帝釈峡

問 学校給食に地元産食材を——赤木健二議員

Q 地域の宝とも言われる子供たちの、三食の内一食を賄う小・中学校の給食材料に、地元で生産した農産物を利用しては。

る業者もあるが、学校給食会の米が安価であり調整している。

Q 少しでも安全と安心を配慮し、地域の皆さんの顔が見えて、田畑が見える関係を健全育成の上から進めてはどうか。

Q 価格の問題よりも安全ではないか。
農協や百彩館、182ステーション・自治振興会などと協議して進めるべきでは。

A 教育長
今、地元の業者と協議中、地元産米を扱え

A 教育長
検討してみる。

ことばの豆辞典

ふるさとふれあい事業

合併前の四町村の持つ地域性、独自性にあふれ、ふれあい豊かな地域を維持、発展させ、活力ある地域づくりを進めるために必要な事業を「神石高原町ふるさとふれあい事業」として実施します。
【事業の概要】

- ふるさとふれあい事業基金十億円を設置し、支所ごとに、一年に二千五百万円の事業を十年間実施する。
- 執行については、町長が地域審議会の意見を参考に決定するものとし、各種団体等が行うまちづくり、人づくり、ものづくり事業への助成等の財源とする。



英会話教室（三和地域）

A 教育長
今、地元の業者と協議中、地元産米を扱え

問 町主催のイベントは——久保田龍泉議員

Q 旧町村で行っていたイベントは、これま
で通り各支所で行われ
ようだ。これでは町の一
体性がない。町主催のイ
ベントは何故計画されな
いか。

A 企画課長
開町式典の中で、町
民交流の場としてイベン
トを企画していたが理解
されず、断念せざるを得
ないのかという思いです。

Q 公民館長と主事の報
酬が違っている。同
じ公民館活動であり、格
差があるのはおかしい。
公民館の位置づけにつ
いて早急に見直す必要が
あるのでは。

A 生涯学習課長
社会教育委員の意見
も聞きながら、公民館と
しての方針を十七年度で
つくっていく。



フードフェスタ

Q ふれあい事業では、
各旧町村単位で均等
に二千五百円交付する
ことになっている。一人
あたりの格差が二倍を超
えているが見直しが必要
ではないか。

A 企画課長
県の交付算定基準が
一町村あたりであるため
そのようになっている。
見直しは行わない。

問 ふれあい事業は——小川清治議員

Q 予算大綱に職員採用
とあるが今年度の採
用は。

A 助 役
今年度は、県北情報
センターの廃止による
協議で三月三十一日付け
で、同所から二名の職員
を受け入れる事になっ
ており、一般採用は行わ
ない。



議会広報広聴調査 特別委員会が

視察研修

神石高原町議会広
報広聴調査特別委員
は、二月二十五日鳥
取県日吉津村議会に先
進地の研修に行きまし
た。

日吉津村は、米

子市に隣接した人口
三千四百人余りの村で
すが、町村合併をせず
に単独村制で行く事を
決定しています。

議員定数は十名で、
十五年度の一般会計決
算額は、十六億三千二
百万円余です。

議会広報は、鳥取県
町村議会広報コンク
ールで常に優秀賞を受賞
されており、熱心に広
報活動に取り組んでお
られます。

議長以下五名の広
報委員が対応して下さ
り、広報づくりをはじめ
、合併問題や行政全

般にわたって熱心に学
習、意見交換を行いま
した。
広報委員会は、この
研修の成果を今後の広
報づくりに役立てたい
と思います。



特別会計への質疑

問 介護サービスの子エック体制は―赤木健二議員

介護保険会計への一般会計からの繰入を二億六千万円余り計上してある。高齢化率が高まっていく中で、今後は介護サービスに民間の参入が増えてくると思われる。

には子エックの権限がない。その体制が必要では。福祉保健課長

十七年度に介護保険法の一部改正が行われる。

全国的に不正請求等が多くなっているとの報道もあるが、現法下では町

視のシステムになり、在宅と施設の負担の差を埋めるため、居住費と食費に係るものを所得に応じ

で、保険給付外になる。町が指導監督できる地域密着型サービスの創設。事業者の情報公開の義務付けや、認定調査を町が行う、ケアマネジメントの担当件数の見直し等が盛り込まれる。地域包括支援センターを町で設置し、

☆総合的相談窓口機能

☆介護予防マネジメント
☆包括的継続的マネジメント

の三つの基本機能を持たせるなどがある。十七年度は準備期間で、十八年度から整備することになるが、専門職の育成など必要となるが、町が関与して指導助言等出来るので、十分検討して介護サービスの適正化を計りたい。

を町で設置し、

を町で設置し、

を町で設置し、

を町で設置し、



ビープル神石三和

平成 16 年度

補正予算を可決

神石高原町一般会計 補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 700 千円を減額
総額 7,349,300 千円

神石高原町国民健康保険 特別会計補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 9,500 千円を追加
総額 669,500 千円

神石高原町老人保健 特別会計補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 40,000 千円を減額
総額 1,220,000 千円

神石高原町介護保険 特別会計補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 2,000 千円を減額
総額 878,000 千円

神石高原町簡易水道事業 特別会計補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 9,050 千円を減額
総額 160,950 千円

神石高原町飲料水供給施設事業 特別会計補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 200 千円を減額
総額 93,800 千円

神石高原町農業集落排水事業 特別会計補正予算を可決

総額 131,000 千円

神石高原町観光施設事業 特別会計補正予算を可決

歳入、歳出それぞれ 10,000 千円を追加
総額 12,300 千円

「こんなことが決まりました」

条例制定、一部改正について（主なもの）

神石高原町子育て、定住支援条例について

定住支援について、一部字句を修正して可決

結婚祝い金…………… 五万円

子育て有難う報奨金（才誕生時）…………… 五万円

子育てご苦労さん報奨金（小学校入学時） 三万円

（やまなみ商品券で支給）

特別職の報酬引き下げについて

厳しい財政状況の中、町長以下四役の報酬を削減

町長…………… 七四二、〇〇〇円を六六七、八〇〇円

助役…………… 六五一、〇〇〇円を五八五、九〇〇円

収入役…………… 六〇六、〇〇〇円を五四五、四〇〇円

教育長…………… 六〇六、〇〇〇円を五四五、四〇〇円

（二年間行います）

神石高原町地域審議会条例の制定について

合併前の旧町村の地域の実情に応じた施策の展開を

するため、合併前の旧四町村の地域に、地域審議会を

置く。

神石高原町安全なまちづくり推進条例

町民の安全に対する意識の高揚及び自主的な安全活

動の推進を図ることにより、犯罪及び事故の発生を未

然に防止し、もつと安全で住みよい地域社会を形成す

ることを目的とします。

神石高原町公の施設における指定管理者の指定について
神石地域堆肥センターの完成により、この施設の管
理を次の団体に委託します。

神石高原有機農業をすすめる会

会長 豊田 耕三

発議

議員報酬の引き下げについて

議会も痛みを分かちあうため、報酬削減をしました。

提案者 藤田 晃己議員

賛成者 村上 克朗議員

全会一致

議長 三十万円を二十八万円

副議長 二十四万五千円を二十三万二千元

常任委員長 二十三万五千円を二十三万三千元

議員 二十二万五千円を二十一万三千元
（二年間行います）

県立神石三和病院存続に関する決議について

県立病院存続について調査する必要がある、特別委

員会（八名）を設置した。

提案者 片山元八郎議員

賛成者 赤木 健二議員

全会一致（名称）

県立神石三和病院存続対策特別委員会

委員長 片山元八郎議員

副委員長 久保田龍泉議員

基金の状況（決算見込）

単位：千円

		16年度末
財政調整基金		562,031
減債基金		18,976
小計		581,007
特定目的基金	地域福祉基金	200,014
	ふるさと・水と土の保全基金	39,358
	消防屯所建設基金	20,000
	スコラ高原施設管理基金	37,973
	肥育センター運営基金	43,871
	ふるさと創生基金	0
	人と自然が輝く事業基金	22,245
	ふるさとふれあい事業基金	84,993
	小中高教育連携事業	0
	小中高教育支援事業	50,002
新町重点公共施設整備基金	40,001	

16年度予算見込

単位：千円

保健医療福祉支援基金	100,003
小計	638,460
計	1,219,467
特別導入事業基金	16,422
うち肉用牛	13,710
うち現金	2,725
普通会計基金 合計	1,235,889
国民健康保険財政調整基金	415,961
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	10,776
介護準備基金	7,854
観光施設整備基金	31,046

平成十六年度旧町村決算を認定

三月定例会で、旧町村の決算が審議され、一般会計・特別会計等全て認定されました。

油木町 会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	2,050,775,799	2,007,396,080
国民健康保険	165,676,188	171,772,151
老人保健	304,076,311	303,737,304
簡易水道	67,806,796	42,155,008
仙養原開発	8,805,790	8,805,790
農業集落排水事業	25,458,714	23,007,048
活性化情報センター	27,278,536	27,278,536

神石町 会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	1,828,316,153	1,768,008,685
国民健康保険	231,227,783	194,011,344
老人保健	440,740,933	380,272,068
ふるさと創生事業	4,853,402	4,843,402
簡易水道事業	16,947,278	9,415,130
農業集落排水事業	32,220,101	17,146,109

豊松村 会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	1,262,439,894	1,251,575,773
国民健康保険	133,121,618	128,296,386
老人保健	167,502,077	174,520,396
四日市地区簡易水道事業	7,445,344	7,066,061
農業集落排水事業	15,721,057	15,405,711
分収育林事業	86,626	44,100
簡易水道事業	46,874,542	53,833,087

三和町

会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	2,729,109,169	2,770,150,900
国民健康保険	202,298,714	210,974,168
老人保健	418,165,824	412,914,524
簡易水道事業	71,097,577	59,564,634
農業集落排水事業	85,563,849	77,375,534
観光施設事業	362,200,000	361,257,415

神石広域事務組合

会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

会計名	歳入	歳出
一般会計	492,541,014	506,317,470
介護保険	1,006,646,096	767,492,298



決算審査意見書提出

神石町三和町学校組合

会計別歳入歳出決算額

(単位：円)

歳入	歳出
20,385,078	14,069,837

決算審査意見書

提出される

平成十六年度旧町村等の各会計決算審査意見書が、監査委員の岡崎武志、瀬尾征爾の両氏より提出されました。

平成十六年四月一日から平成十六年十一月四日までの、事業の途中における決算審査となりました。

①平成十五年度決算審査意見書の審査結果の検討事項・付帯意見・総合意見等に基づく対応状況について、②平成十六年度事業における主要事業の完了事項・継続事業の完了事項・継続事業事項等について、③公有財産の貸付・公共施設の管理委託契約、公有財産の購入・補償補填の起案・決裁・契約書・支払状況・登記簿記載等の一連のながれについて監査が行われ、旧町村ごとの事業実施の一部現場等の現地確認を実施、審査の結果、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調査及び財産に関する調査は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は関係諸帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

なお①事務処理の統一化②財産管理の徹底③定額資金運用基金の運用状況④税等の滞納、について検討・反映されることを望む、との意見書が提出されました。

あなたの声を町政に

十五人が一般質問（届出順）

本定例会での一般質問は、町長の十七年度予算大綱に対する質問を中心に、十五人の議員が通告順に行いました。質問の持ち時間は、答弁を含め一人四十分で、十六日～十七日の二日間行われました。



神石中学校卒業式

問 中学校教科書採択を適正に行え

答 適正に行っている



片山元八郎議員

Q 地教法は、教科書採択の責任と権限が教育委員会にあると規定。当教育委員会の認識は、

A 教育長
本町の小・中学校で使用する教科書の採択権限は本町教育委員会にある。

Q 採択手続きを問う。

A 教育長
平成十六年度小学校教科書採択の流れは、文科省が教科書の見本を県教委に送付し、県教委は見本を調査・研究し、地教委に一覧表を送付する。

A 教育長
郡内四地教委は、府中市・神辺・沼隈町教委と調査委員会（校長・教員等で構成）を設置。調査委員会の報告を基に、選

定委員会（校長・保護者等で構成）で答申を作成し、教育委員会が採択を決定する。

Q これまで、現場教師の調査結果を追認してきた事実はないか。

A 教育長
調査委員会には、視

点を提示して調査依頼。教科書のA・B・Cランクをつけての報告は求め

ない。最終決定は、あくまで教育委員会が行う。

Q 五人の教育委員は、教科書見本に、どれだけ目を通しているか。

A 委員それぞれだが、話題の教科書（例えば社会科）は、関心を持って読んでいます。

Q 教科書の採択結果等の公開はするののか。

A 昨年度は、期日・場所・時間を指定して公表。今回も行う。

問 「カイハラ三和工場」に地元採用を

答 要望していく



小林 貢議員

効果は。

Q 町長

カイハラ三和工場が三月中旬には造成を終わり、十月には竣工予定となっている。

一期分従業員四十五人の採用はほぼ決まり、二期四十五人、三〜五年の内にも百八十人の社員、生産目標二百億円と言われている。

Q 一期採用の内容は。

A 町長
雇用の創出・土木業者等業者の需要創出・業績による法人税・固定資産税(条例により、三年後から)等である。

Q 町長

約六〇%が町内出身で、高校新卒者二十七人中七人が油木高校生である。採用年齢の上限は概ね四十歳と聞いている。

Q 二期分四十五人及び以後九十人の雇用は、町内者及び油木高校生者の優先採用を。

A 町長
今後も更にお願いく。

Q 町長は「できる協力をした」と誓われている。

A 町長
できる協力とは何か。約束事項はないか。

A 町長
企業誘致に関して、旧三和町との間に「覚書」が交わされている。

地域の雇用なり、環境対策に対する窓口設置。フル操業には水量不足と言われ、水源確保のため、

め、敷地外での水源調査等の交渉にあたりたい。

これらのできる協力や約束に東にあたる。他の約束事項は既に調整済みである。



カイハラ三和工場

問 新年度予算は

答 建設計画の見直しも必要

女性会総会



Q 財政推計とは稀少された予算になっっている。その原因と責任について、今後の対応については。

A 町長
十億円の合併交付金は前倒しで使っており、十年間保証はあるのか。建設計画は実現可能か。

A 町長
交付税の減少、かけ込み事業が多かった。自分の責任は首長にあり、私も感じている。県も感じており、特別交付税の増額を期待している。合併交付金は大半が合併前に使い、ふれあい事業は見直す。建設計画も

見直さざるをえない。

Q 若者定住対策は思い切った施策を打ち出すべきではないか。

A 町長
保育料は調整額より下げられるのか。

A 町長
財政的に余裕があると思っていたが、結婚祝



久保田龍泉議員

い金、誕生祝い金が出た。とできた。保育料は国の基準より五割下げようと思っただが、財源的に無理であり、断念した。

Q 県から権限移譲が行われるが、何が移譲されるのか。

A 町長
また財源はついてくるのか。

A 町長
県から示したのは八十一項目ある。福祉事務所は勉強会を立上げて

いる。財源はついてなく、交付税に含まれているので満足感はない。

Q 各種委員会委員へは、女性を登用すべきで

A 町長
現在立上げている委員会にも、女性を登用している。これからも積極的に登用していきたい。

問 教育行政の方針と課題は

答 学校教育と社会教育の充実を

Q 教育行政の方針と、今後の課題及び長期的な構想は。小・中・高連携支援事業の目指すものは。

A 教育長
油木高校の目指す方向は、子供の健全育成に地域との交流は。

当面の課題は①油木小学校統合に伴う教育条

件の整備。②油木高校と四中学校の教育連携。③地域バランスの取れた適切な公民館運営と生涯学習の推進。

「小中高連携」の目指すものは、児童生徒の学力の向上と油木高校の発展充実。交流の場は、学校や公民館と相談しながら進め

る。



赤木健二議員

油木高校は地元農林業と連携した教育で文科省へ申請中のものであると聞く。

Q 高齢者福祉の実態と、今後の人口構成や高齢化率の予測と課題。その位置づけと対応策は。

高齢者福祉への民間参入については、家族介護と業者による介護の格差は。

A 町長
高齢者のみの世帯が増え今後も七十五歳以上の後期高齢者は増加すると思われる。これらの実態と課題を調査し、第三期介護保険計画・高齢者保健福祉計画を今年度策定する。

施設は、直営は困難で、民間参入が増えると思う。質が高く適切な介護

サービスを提供することで格差の解消、事業者への指導助言の努めたい。



神石高原町議会だより No.002 2005.4.15 16



荒廃農地

問 農地の荒廃に歯止めを

答 農業法人の設立を

Q 農地の荒廃が年々増加し景観も良くない。

高齢化が進み、担い手も不足している。行政は真剣に取り組み考えがあるのか。

農業公社の一体化や営農集団の法人化に取り組むべきでは。また、畜産

農家との連携強化を推進し、荒廃地を電気牧槽で囲い牛の放牧をする事が荒廃地を守る有効な手段である。農業振興のため荒廃・遊休農地の進行に歯止めをかける今後の見通しと、政策は。

A 町長
高齢化社会を迎え、

担い手が不足している。地域条件の不利な農地は農家個人で対応できない。地域で支え、農業法人で支える対策が必要である。公社は、豊松・三和の二社を一体化し、補充し行動エリアを広げる。油木・神石地域に今後



矢田貝克治議員

行政がパイプ役になって油木・神石地域に法人公社の設立ができるよう積極的に取り組み必要がある。荒廃地対策には牛の放牧は有効である。放牧は畜産農家と耕種農家と連携をし、水田に飼料作物を植え、荒廃を防ぐ手立ても考えられる。

総合的な計画にそって対処したい。農地が荒れる事は地域が崩壊することである。農地の荒廃を防ぐため、効果的な方法を検討したい。

問 荒廃防止と畜産振興をセットで

答 意識調査を行い検討



豊田耕三議員

を放牧したらどうか。

Q 水稲耕作面積の拡大により、耕作放棄地面積が十年前に比べると四〇％、面積三四〇ヘクタール、農業後継者は三十九歳以下二十三名と少なくてない状況にあるが、農業基盤の崩壊につながる。荒廃地の雑草除去に、ほ場を電気柵で囲い牛

A 町長

を放牧したらどうか。このことで荒廃地の解消、和牛飼育コスト削減、また有害鳥獣の被害も減少し景観もよくなる。モデル地区をつくり、将来は荒廃が進んでいる集落より希望があれば、牛の貸与制度も考えてはどうか。

調査したうえで関係機関と協議しながら、間違いないない施策を行ってきたい。

農業収入が充分得られず、また、専業農家としても条件的にも地形的にも不利である。電気柵で囲んで和牛の放牧は荒廃を防ぐ一つの手段になると考える。水田を耕作されている農家と、畜産農家の意識調査を実施したい。



堆肥センター（神石）

問 機構改革をどう進めるのか

答 不転換の決意で取り進む



佐伯卓師議員

Q 農林業振興のため、営農体制を充実し農産物のブランド化、加工流通体制の強化を図ると述べられているが、具体的施策は。

A 町長

作る農業から売る農業への転換を図るため、認証制度や町内加工所を活用し、安心安全な食品の生産の拡大につとめる。また、こと・182ステーション・百彩館のバーコードを統一し、売上情報システムの整備をする。

Q 新年度予算は大幅な財源不足により、旧四町村の当初予算より二〇・五％減の超緊縮予算である。経常収支比率、公債費比率とも高く、このままでは本町の発展はおろか、将来が危ぶまれる。合併により職員や施設も多く、また庁舎内

に本庁と支所が同居する変則的な機構となっている。抜本的な機構改革と事務事業の見直しについて、本年度の取り組みと、町長の決意は。

A 町長
民間十名による行財政改革特別委員会を設



政改革特別委員会を設

民間十名による行財政改革特別委員会を設

町民にも厳しさを認識してもらい、ご理解をお願いしたい。

町民にも厳しさを認識してもらい、ご理解をお願いしたい。

問 健全財政といえるか

答 満足できる予算でない

Q 合併協議会で長期間審議された、新町建設計画の基本精神に基づいた予算が編成できたのか。

十七年度財政推計より

約二十億円減の当初予算で町民が納得されると思うか。事業は先送り、合併交付金は前倒し、財政調整基金の半額を取崩し

て、健全財政と言えるのか。

投資的経費も十六年度予算の半減で、本当に活カある町づくりが出来るのか。

A 町長

新町建設計画に基づいて取り組んだが、現在の財政状況では表現が不可能であった。現財政は、



丸山達夫議員

究極の財政状況である。今後は健全財政化計画の樹立を最優先に取り組む。

投資的経費は、十六年と合併関連事業・学校建設・災害等で例年より大きい予算であったので、昨年より非常に減少している。

活力ある町づくりには

問 建設計画の変更は

答 財源不足により一部先送り

Q 新町建設計画どおりに予算化できなかった事業は何か。その理由と対策は。

神石高原町の財政推計はどうか。

A 町長

財源不足により、計画どおりに予算化できなかった事業は、十件ある。

農林業等の事業に予算計上しているが予算の伴わない形で行政サービスを考えていきたい。

十七年度予算は編成した私自身が満足するものでないと思っている。

しかしこの様な予算編成にせざるを得なかった事実も理解頂き、努力した事も認めて頂き、不退転の決意で取り組む。

今後行財政改革に、

財政推計は資料のとおり。

Q 神石高原町地域防災計画が作成され、二月には関係機関による防災会議が開かれた。防災マップの作成と防災意識の高揚、防災訓練の実施が急務であるが、今年の高揚、防災訓練の実施が急務であるが、今年の高

A 町長

計画はあくまで基本的なものであり今年の実施しない。緊急避難場所について



小川清治議員

計画を伺う。土砂災害危険個所と緊急避難場所の整合性が保たれているのか。

A 町長

神石高原町地域防災計画はあくまで基本的なものであり今年の実施しない。緊急避難場所について



豊松保自所退所式

ては調査し整合性をはかる。

Q 昨年の台風による山林被害の概要とその後の対策はどう考えているか。

A 町長

被害面積は民有林十二・九ヘクタールで被害額は六百二十万円である。県の事業により二カ年計画で二次災害などの防止も含め対策を早急に立てる計画である。



問 合併の効果と財政改革の見通しは

答 厳しい状況だ



木野山孝志議員

Q 新町が発足して五カ月、牧野丸が出港して四カ月あまりが経過した。地方制度調査会の答申の中で言われた、「合併の効果」は期待できるか、また財政改革は本町発展のために急務だが義務的経費削減対策、民間委託バランスシートの作

A 町長 成等基本的考え方と見通しは、

施設の広域利用による利便性、専門担当課の配置、管理部門の効率化、環境問題、観光振興等広域的な取り組み、財源の重点的投資によるグレードの高い事業の展開等、

合併により地域の総合力が付いて全体的成長力が向上し不況を乗り越える力が強くなる。理想もあるが四カ月が経過し、そう思っている。

財政改革については、踏み込めば本町は財政再建団体の一部と分析している。厳しい状況で短期的には再建は無理だが不退転の決意で望む。財政再建に向けての審議会を民間と内部の二本立てで設ける。業務委託については、出来るだけ民間へは時代の要請である。出来るだけ低いコストで受委託関係を作りたい。バランスシートについては財政推計だけでは選択的投資に無理があり、将来展望においても財政状態の把握が良く出来るバランスシートの活用が必要で、今後の課題と思う。



地域の共同作業

問 地域農業と担い手育成は

答 集落営農を支援したい

Q 本町の基幹産業は農業条件の悪い地域農業に従事する人は年々減少し、しかも高齢化が進み、遊休地は拡大し農地の荒廃は増大している。

農地の荒廃は集落の崩壊につながるものであり、今こそ農地保全と地域農業育成のための行政

施策が必要な時であると思うが、

また地域農業を振興し活力ある集落を築くためには、将来、農業の担い手が居なくては行かない。

今、全国では地域農業の生き残りをかけて、集落営農の法人化が進んでいる。広島県では昨年



渡邊俊徳議員

八月末で五十五、本町では四法人が設立されている。

法人化だけが農業を救う手段ではないが、農地を守り担い手育成のためには、特定農業法人や特定農業団体の設立等本格的施策と行政支援が必要であると考えるが。

町長

農業問題は複雑で簡単に施策で解決は出来ない。

しかしさけては通れない問題である。厳しい予算で農林業に重点的配分はできない。高齢化も進み担い手育成も重要な課題であり、集落で助け合い地域農業を発展させるためには、営農集団、法人化も一策として検討し、元気の出る農業のため、有効な手段を見出し出し支援して行く必要があると思う。



迎木小学校入学式

問 バス運行の見直しを

答 総合的な調査を



村上克朗 議員

Q 路線バスへの補助・スクールバス・福祉バスの運行など住民のニーズに対応した、複合的で効率的な対策は、シャトルバスの運行、高齢者をはじめ、住民の日常生活の利便性を確保し、福祉タクシー事業や患者輸送事業の改善と車

椅子対応車両の充実。停留所に自転車、軽四輪車の置き場と充電所の確保を図り、住民が必要な路線決定と時間を考慮した運行ダイヤの検討を。油木高校・県立神石三和病院の問題を考える時、住民の想いは存続を期待しても、便利良く通

うバスを病院・高校に行けるように計画する事である。

A 町長 町主催の交通対策シンポジウムを開いて、住民の意見を聞くべきでは。総合的な調査検討委員会を開いて、住民と行政が

Q 病院・高校問題は早急に地元でできる。人員確保対策を、コンサルタントに委託したので、住民の声が行政に伝わりにくい、効率的な運営の方法と総合的な考えを。



県立神石三和病院

問 ふるさとふれあい事業の見直しは

答 早い時期の見直しが必要

Q ふれあい事業は、町として予算化すべき事業や新町の一体感、公平性が求められるものには使うべきでない。予算が無いならふれあい事業を縮小し、一般会計で計上すべきではないか。予定どおり十年間継続ができるのか。

A 町長 合併協では、地域性のある事業に補助する事になっている。一般会計の予算との整合性には問題がある。また、十年間の継続は無理があり、早急に見直しなくてはならない。

Q 県は、神石三和病院を二〇〇九年までに町に移管すると述べている。町、議会、住民が一体となって存続運動を展開すべきである。町へ移管されても、財政力の乏しい町では運営できない。存続に向けての決意

Q 総合開発計画が予算化されているが、新町十一年計画があり、過疎計画もある。これを基に作成するのに、業者への委託料五百万円は高いのではないか。

A 町長 県の病院事業局長は、合併協との確認書は白紙に戻して協議すると言われている。我々は、県病院としての存続が町民である。多くの町民もそれを願っている。引き続き、存続を求めて協議する。

A 町長 業者に丸投げはしない。新町の建設計画が基本となるが、計画に載っていない、観光・土地開発などを含めて、住みやすい町づくりに向け作成する。審議会の委員は二十名以内で、地域バランスを考慮して選任する。



松本彰夫 議員

A 町長 県の病院事業局長は、合併協との確認書は白紙に戻して協議すると言われている。我々は、県病院としての存続が町民である。多くの町民もそれを願っている。引き続き、存続を求めて協議する。

A 町長 業者に丸投げはしない。新町の建設計画が基本となるが、計画に載っていない、観光・土地開発などを含めて、住みやすい町づくりに向け作成する。審議会の委員は二十名以内で、地域バランスを考慮して選任する。



地域審議会会長会議

問 農業法人をどうする

答 補助要綱で対応

Q 施設方針で「営農体制を充実する」と方向性が示されている。既存法人は血のじむ努力をし、既存受託組織は法人化準備である。法人が安定しないと新法人は誕生しない。補助要綱は全面適用か。要綱の内容も見直しの必要が

あると思うが。

A 町長

四法人が困難な状況であることは理解しているし、敬意を表します。要綱については全面適用であり、補助率に不満であるうがご理解願いたい。



瀬尾征爾 議員

Q 県立三和病院の存続について、全住民の署名を集めて県と交渉すればインパクトがあるので

は、優位な交渉ができるのでは。

A 町長

方法論として考えられるが、「ときは遅い」と判断している。

Q 「公設民営化」論から今日まで住民への情報が全くない。説明責任があるのでは。

A 町長

ご指摘のとおりで、説明責任を果たさなければならぬ。

Q 「ふるさとふれあい事業」は、町長の予算編成、予算執行の専横事項を侵していると思うが。

A 町長

オーバervランした計

問 平和行政の取りくみは

答「ヒロシマ」の心を風化させない

Q 被爆六十年の節目を迎え、平和・人権・環境教育への取り組みは、

A 町長

「ヒロシマ」の心を希薄化・風化させないよう、平和の原点広島認識を強めていきたい。

教育長

学校では、原爆資料館での学習、沖繩への修学

面もあるようで、要望事項を精査し均衡と公平・平等化を図りたい。



旅行など継続的に平和教育に取り組んでいる。

Q 緑豊かな本町は環境への貢献度は大であるが、この環境を守る取り組みは、

A 町長

二十一世紀は環境の世紀であり、消費時代から一転して、資源を大



寄定秀幸 議員

事にする時代となった。循環型社会形成、持続可能な社会に向け、貢献していきたい。

教育長

身近な川の観察、ホタルの飼育、神竜湖の浄化など地域と一体となつて進めている。

自然環境に対して、大

たい。

Q 子どもの安全対策は、行政が責任をもって取り組むべきと思うが。

A 教育長

学校の防犯対策と、登下校時のパトロールなど、地域をあげて子どもを守るため精力的な取り組みをする。

町長

少子化の中、未来を担う子どもは、社会の宝、地域の宝、日本の宝である。住民、警察、行政と一体で取り組む。





元気な

グループ紹介

豊松・追谷地区のみなさん

水仙の里づくり

追谷地区の水仙の里は、昭和の初期、当地区に住んでいた、下川孝信少年が、ラッパ水仙の種球を、一個六銭で購入し、植えられました。

戦後沢山に増えたので、近所の子供たちに手伝わせて、約一・五kmの農道の端に植えました。その後毎年四月上旬に



なると山吹色の眞黄色の花がこぼれるように見事に咲くようになりました。

地域の人は、農作業を一日休み、道端で手料理を見の宴を開いたのが「水仙祭り」の始まりです。

豊松村内の近郊の人や遠くは広島・岡山からも訪れる人が増え、カラ

オケや子供神楽などで楽しい一日を過ごしています。

昭和五十三年に水仙が村花に定められ、昭和五十六年に、NHKの「新日本紀行」で全国に放映されました。

昭和六十三年に県の補助事業「農村集落環境整備パイロット事業」の指定を受け「水仙公園」の整備を行いました。この事業の特色は、地域住民の発想と住民の全員参加による手作りの整備を行うことである。

内容は、水仙公園の造成(約十アール)、新品種の導入、遊歩道、花壇、休憩所、トイレ、水道、ベンチ、ゲートボール場の整備などが行われました。

現在は地域住民により保全管理され、地域の活性化とコミュニティの場として活用されています。

「水久の春、忘れず咲けよ水仙の花、見る人は時に変われど」
(大正生まれの平成老人)



編集後記

決算認定、予算審議、条例案、本会議で延べ五十一人の議員が質問に立ちました。全員協議会を含めると、議論一〇〇戦、実りあつて、まさに百花繚乱(一)。

長期戦、終わってみれば、外は真っ白雪景色。昨年からの天候異変。新

潟地震にスマトラ大地震に大津波、そして五日前の福岡地震。まさに大地が震えて今日。

そして今日は春の大雪山。一面、白、白、白。天は、われらに何を告げようとするのか。

「夢」多ければ、一念、天に通ず。

それにしても、白とは